パートナー（弁護士）
升永英俊

Hidetoshi Masunaga

使用言語 日本語 / 英語

Career経歴

1942年 生

1961年	東京都立戸山高等学校卒業
1965年	東京大学法学部卒業 住友銀行勤務
1973年	東京大学工学部卒業 第一東京弁護士会登録
1979年	コロンビア大学ロースクール卒業（LL.M.）
1981年	米国首都ワシントンD．C．弁護士資格取得
1984年	ニューヨーク州弁護士資格取得

2008年　　TMI総合法律事務所にパートナーとして参画

SPECIALTY

取扱分野

著作権/特許/商標/知財争訟/税務争訟/タックスプランニング/知財トランザクション/知財戦略支援

AFFILIATION

登録・所属

第一東京弁護士会（1973）　/ 米国首都ワシントンD.C.（1981）　/ ニューヨーク州（1984）

PUBLICATIONS・EVENTS

論文・著書・セミナー

2023/03/15	論文	「令和5年1月25日最高裁大法廷判決（衆）（人口比例選挙請求訴訟）の評釈と1人1票等価値論――国会議員の一票がすべて等価値であることを議論の出発点として」
2022/11/13	論文	〈大図解〉主権を考える「ブロック制導入で、国民主権国家実現を」
2021/05/03	著書	『統治論に基づく人口比例選挙訴訟 Ⅲ』
2020/11/11	論文	特集 2019年参院選における投票価値較差(3) 「参院選・１票の較差（１対3.00）と衆院選・１票の較差（１対1.98）」
2020/09/30	著書	『統治論に基づく人口比例選挙訴訟 Ⅱ』
2020/03/31	著書	『統治論に基づく人口比例選挙訴訟』

Other

過去の取扱案件・その他の論文・著書

■過去の取扱案件

（税法）
1330億円贈与税決定処分取消等請求事件
東京地裁 平成19年5月23日判決（税経通信62-13-39）

252億円法人税（重加算税）更正決定処分取消請求事件
東京高裁 平成18年3月15日判決（確定）（税務弘報55-9-145）
東京地裁 平成17年7月21日判決（判例体系ID28110920）

28億円法人税（過小申告加算税）更正決定処分取消請求事件
名古屋高裁 平成18年2月23日判決（確定）（税務弘報55-4-152）
名古屋地裁 平成17年9月29日判決（判タ1256-81）

107億円法人税更正決定処分取消請求事件
東京地裁 平成13年11月9日判決（判例時報1784-45）

17億円法人税（重加算税）更正決定処分取消請求事件
東京高裁 平成15年1月29日判決（確定）（税資253）
東京地裁 平成14年4月24日判決（税資252）

（知的財産）
キユーピー人形等に関する著作権事件
2次：
大阪高裁 平成17年2月15日判決（確定）（判例体系CD#28100467）
大阪地裁 平成16年4月27日判決（判例時報1882-116）
1次：
東京高裁 平成13年5月30日判決（判例時報1797-111）
東京地裁 平成11年11月17日判決（判例時報1704-134）

日立製作所光ディスク職務発明相当対価請求事件
最高裁 平成18年10月17日判決（民集60-8-2853／判例時報1951-35）
東京高裁 平成16年1月29日判決（民集60-8-2989／判例時報1848-25）

味の素職務発明相当対価請求事件
東京高裁 平成16年11月19日 和解
東京地裁 平成16年2月24日判決（判例時報1853-38）

中村修二青色LED職務発明相当対価請求事件
東京高裁 平成17年1月11日 和解
東京地裁 平成16年1月30日判決（判例時報1852-36）

東芝フラッシュメモリ技術職務発明相当対価請求事件
東京地裁 平成18年7月27日 和解

74億円の特許権に基づく損害賠償請求事件
東京地裁 平成14年3月19日判決（判例時報1803-78）

10億円の特許権に基づく損害賠償請求事件
東京地裁 平成14年3月19日判決（判例時報1803-99）

不正競争行為差止等請求事件
最高裁 平成15年1月30日判決（確定）（判例ID2881349）
東京高裁 平成14年6月26日判決（判例時報1792-115）

青色発光ダイオード’139特許事件
東京地裁 平成13年5月15日判決（確定）（判例時報1760-128）

（不動産）
サブリース事件
最高裁 平成15年10月21日判決（民集57-9-1213／判例時報1844-37）
東京高裁 平成12年1月25日判決（民集57-9-1351／判例ﾀｲﾑｽﾞ1020-157）
東京地裁 平成10年8月28日判決（民集57-9-1328／判例時報1654-23）

サブリース事件
最高裁 平成14年9月12日判決（判例ID28080366）
東京高裁 平成13年3月28日判決（金融商事判例1118-25）

（交通事故）
交通事故事件
（無収入の被害者として最高額（認定損害金：2億6548万円）
東京地裁 平成10年3月19日判決（確定）（判例ﾀｲﾑｽﾞ969-226）

（その他）
新株発行無効請求事件
東京高裁 平成19年3月29日判決（金融商事判例1266-16）
東京地裁 平成18年10月10日判決（金融商事判例1253-9）

製造物責任に基づく損害賠償請求事件
東京地裁 平成19年2月5日判決（判例時報1970-60）

情報開示責任（表明保証責任）に関する損害賠償請求事件
東京地裁 平成23年4月19日（確定）（判例時報2129-82）

選挙無効請求事件（１人１票裁判）
最高裁判所大法廷 平成23年3月23日判決
（2009年衆議院小選挙区選挙・違憲状態判決）（裁判所時報1566-1）
最高裁判所大法廷 平成24年10月17日判決
（2010年参議院選挙区選挙・違憲状態判決）（裁判所ウェブサイト掲載判例）
広島高等裁判所岡山支部 平成25年3月26日判決
（2012衆議院小選挙区選挙・違憲無効判決、上告）

■その他の論文・著書

・（2020.9.30）
著書 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟 Ⅱ』日本評論社
・（2020.3.31）
著書 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟』日本評論社
・(2017･07.17)
共著 『ビジネスが危ない！共謀罪の真実』ジェネシスビジネス出版
・（2015.7.30）
著書 『一人一票訴訟
上告理由書－憲法を規範と捉えた上での判決を求める』日本評論社
・（2013.2.1）
著書 『【升永英俊著作集第Ⅰ巻】サブリース訴訟〔増補版〕』千倉書房
・（2004.3）

著書 サブリース最高裁判決の意義と今後の実務展開＜特別座談会＞共著『担保法の最前線〔金融・商事判例増刊1185〕』所収
・（2002.12.19）
著書 『詳解・中村裁判』日経BP社
・（2002.11.18）
著書 『真相・中村裁判』中村修二・升永英俊／著 日経BP社

・（2021.10.28）
コメント 「In Japan, Rural Voters Count More Than Those in Big Cities. It Shows.」The New York Times
・(2020.11.11)
論文
「参院選・一票の較差（1対3.00）と衆院選・一票の較差（1対1.98
）」判例時報2456号125頁
・(2019.8.21)
論文「【特別企画平成から令和へのメッセージ「青色発光ダイオードの特許をめぐる東京地裁判決」】」ビジネス法務19巻8号25頁
・(2019.6.21)
論文「最高裁平成30年12月19日大法廷判決についての二大論点」判例時報2403号130頁
・(2019.5.1)
論文「人口比例選挙（その3）」法学セミナー772号58頁
・(2019.4.1)
論文「人口比例選挙（その2）」法学セミナー771号52頁
・（2019.4.1）
論文 「フロントランナーの肖像No.43 弁護士升永英俊」（月刊弁護士ドットコム No. 43）4頁
・(2019.3.1)
論文「人口比例選挙（その1）」法学セミナー770号4頁
・(2018.12.1)
論文「一人一票訴訟と統治論」自由と正義69-12-5
・（2016.4）
論文 パテント『インタビュー
職務発明訴訟と今回の法改正について』（パテントvol. 69）14頁
・（2013.6.21）
New York Times インタビュー記事By MARTIN
FACKLER「
『恐れを知らぬ男』の目下の挑戦：日本の民主主義の再構築（Daredevil’s Latest Test: Remaking Japan’s Democracy）」
・（2013.7.29）
AERA『現代の肖像 弁護士 升永英俊・民主主義への最終定理』（山田
清機著）アエラ 26(32), 48-52, 朝日新聞出版
・（2013.2.3）
Japan Times インタビュー記事BY SATOKO
KAWASAKI「憲法を通じて革命を起こす（making revolution through the Constitution」
・（2011.12.3）
田原総一朗×升永英俊
辣腕弁護士はなぜ「一人
一票」実現に挑むのか「東京は一人0.23票、北海道は0.21
票しかない。これで得をしているのは政治家だけです」現代ビジネス
・(2009.5.25)
論文
「一票の格差をなくし、日本を民主主義国家に変える『簡単な方法』」朝日新聞GLOBE版
・(2007.9)

論文「法の支配とその実現の一例＜寄稿＞」自由と正義58-9-89
・(2005)
論文 「「税」と「法」のあり方＜巻頭言＞」税務弘報54-12-2
・(2005.9.13)
論文「発明利益技術者へ還元をコストでなく「投資」知財時代、発想を転換せよ」（日本経済新聞朝刊経済教室）
・(2005.5)
論文「職務発明問題を提起した「中村裁判」4つの意義」ビジネス法務5-5-14
・(2004.3.1)
論文
「流れに逆行する特許法35条改正案（平成15.1.30東京地判，平成15.1.29
東京高判）」NBL780-4
・(2004.3.1)
論文
「特許法35
条の改正――「ご褒美」か
ら「相当対価」への流れに逆行（平成15.1.30東京地判，平成15.1.29
東京高判）」金融・商事判例1185-2
・(2004.2.5)
論文
「法の支配（下）――サ
ブリース・センチュリータワー最判平15.10.21の規範」旬刊金融法務事情1597-27
・(2004.1.25)
論文
「法の支配（上）――サ
ブリース・センチュリータワー最判平15.10.21の規範」旬刊金融法務事情1595-39
・(2003.12)
論文

21-47-144
・(2003.11.25)
論文「家賃保証した場合の判断基準たる衡平の中身（サブリース最高裁判決を受けて――各界の反応）」旬刊金融法務事情1591-14
・(2003.7.25)
論文
「地代等自動改定特約とサブリ
ース契約――最一小判平15.5.12の射程＜OPINION＞」旬刊金融法務事情1581-1
・(2002.12.17)
論文 読売新聞朝刊「行政国家から司法国家へ〈論点〉」
・(2002.10.5)
論文
「サブリース契約と賃料減額請
求の可否――最一小決平14･9･12のインパクト＜OPINION＞」旬刊金融法務事情1555－1
・(2002.9.4)
コラム「司法改革――裁判の実質的公開こそ本質＜私の視点＞」（朝日新聞朝刊）
・(2002.8.15)
論文
「青色
発光ダイオードの特許の職務発明をめぐる裁判のゆくえ＜トピックス＞」NBL743-8

関連する記事コンテンツ

[対談・座談・インタビュー] 「2万人の法曹関係者らに手紙
『主権』を国民のもとに」

[対談・座談・インタビュー]
「1票の格差「平等でなければ国会議員は『全国民の代表』とは言えない」
選挙制度改革、学者や弁護士ら訴え」

[対談・座談・インタビュー] 「一人一票への闘い
リレー半世紀」参院選「一票の格差」きょう最高裁判決

[対談・座談・インタビュー] 民主主義の形「一票の価値 理想と現実の狭間」

[執筆情報] 「令和5年1月25日最高裁大法廷判決（衆）（人口比例選挙請求訴訟）の評釈と1人1票等価値論――国会議員の一票がすべて等価値であることを議論の出発点として」

論文

[執筆情報] 〈大図解〉主権を考える「ブロック制導入で、国民主権国家実現を」

論文

[執筆情報] 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟 Ⅲ』

著書

[執筆情報] 特集 2019年参院選における投票価値較差(3)
「参院選・１票の較差（１対3.00）と衆院選・１票の較差（１対1.98）」

論文

[執筆情報] 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟 Ⅱ』

著書

[執筆情報] 『統治論に基づく人口比例選挙訴訟』

著書